慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	インドネシアの「反米」感情：外交・デモ・宗教の安全保障化
Sub Title	"Anti-americanism" in indonesia in a comparative perspective: diplomatic bargain, "Anti American" demonstrations, securitization of religio
Author	山本, 信人(Yamamoto, Nobuto)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2010
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.83, No.3 (2010. 3) ,p.101- 130
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20100328-0101

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

インドネシアの「反米」感情

——外交・デモ・宗教の安全保障化——

山本信人

はじめに
1　スカルノ大統領の反米言説
2　世論調査からみるインドネシアの対米感情
3　反米デモとその契機
4　ポスト9・11とインドネシアの「反米」
おわりに

はじめに

二一世紀にはいり、反米主義や反米感情が世界各地で発露した。[1] とりわけ、イスラーム世界では、一九九〇年の湾岸戦争以降、アメリカ軍がイスラーム世界へ「侵攻」しているという認識が広まった。追い打ちをかけるように、二〇〇一年の9・11の反動でアメリカ軍がアフガニスタンに侵攻したり、イラク戦争を仕掛けたことが、

こうした反米感情に拍車をかけた。[2] 実体としてはアメリカ軍の単独行動ではなく多国籍軍による軍事作戦であったとしても、アメリカ軍の存在感は突出していた。

反米感情はイスラーム世界でのみ顕在化しているのではない。フランスをはじめとするヨーロッパ、かつてはアメリカの裏庭といわれたラテンアメリカ諸国でも、反米感情や反米運動が繰り広げられている。こうした展開を受ける形で、反米主義や反米感情に関する研究は特にアメリカの知識人の関心を惹いており、その証拠に二〇〇四年から三年ほどのあいだに多数の研究が公刊されている。[3] これは、アメリカが世界における自己イメージの歪みが反米感情を顕在化させる要因であると認識していることの裏返しでもある。

東南アジアでも反米感情は都市部における反米デモという形態をもって表現された。なかでも、世界最大のムスリム人口を抱えるインドネシアはもっとも反米的であるとの印象が強い（松井、二〇〇二）。特に9・11以降、反米デモは首都ジャカルタのみならず、地方の都市部でも頻繁に起きている。白人をターゲットにしたといわれる自爆テロは、二〇〇二年から二〇〇五年にかけて散発的に発生した。過激なイスラーム思想をもつ者ばかりでなく、普通のムスリム市民のあいだにも反米感情は潜在化したと議論する研究者もいる（Singh, 2007）。

しかし、だからといってインドネシアが国を挙げて反米的であるわけではない。先述のような反米デモは一部のイスラーム過激派あるいは急進派が動員をかけておこなっているものであり、[4] 内外のメディアや識者もそのことを十分に承知している。そもそも9・11は宗教的な要因というよりも、その後の展開からきわめて政治的な色彩を強めていった（Yamamoto, 2008）。

また、筆者の実感として、インドネシア社会はかならずしも反米で一枚岩になっているわけではない。インドネシア国民の大半には自爆テロでインドネシア人同胞が被害に遭う不条理も働いて、イスラーム過激派の暴力的な手段を用いた主張とは一線を画する雰囲気を感じる。さらに、インドネシア政府は9・11以前も以降も、一貫

して親米政策を貫いている。そもそも一九六七年から三二年間続いたスハルト体制は、東南アジア随一の親米政権であった。[5] 9・11以後、インドネシアとアメリカとの絆はいっそう進化し、二〇〇五年にはアメリカの対インドネシア武器禁輸措置が解除され、翌年インドネシア国軍将校のアメリカにおける軍事教育プログラム（IMET）も再開された。にもかかわらず、インドネシアには反米感情が根強く存在するという認識は、インドネシア国内のみならず世界的にも共有されるようになった。

では、インドネシア国内における反米感情とはいかなるものなのか。インドネシアのどのようなイスラーム的要素が反米感情の起爆剤となっているのか。これを解明することで、インドネシアにおける反米感情の特殊性がわかるだけではなく、反米感情は広義のアメリカによる行動に対する「反動」として顕在化されるというパターンを抽出することができる。本稿では、反米主義や反米感情を捉える際に、人による認知構造が多大な影響を有するという立場をとる。アメリカの存在や行動に対する人びとの認識のあり方が、時には感情的な反米を生み、時には自己の行動を正当化するアイデンティティ政治という形をとると考える。つまり、反米主義や反米感情とは、所与のもの、あるいは静的なものではなく、社会的に構成されるとする。[6] したがって、問いは、インドネシアをめぐる時代と政治的な文脈においていかなる反米主義が構成されるかということになる。

この問いを読み解くために、本稿ではインドネシアの「反米」の現れ方について一九六〇年代と二〇〇〇年代の比較という手法を採用する。この二つの時代はインドネシアで「反米」が顕在化した。二つの時代を比較することで、インドネシア的「反米」の実体がみえてくる。まずは「反米」言説の変遷を一九六〇年代半ばのスカルノ大統領の言説を分析することからはじめたい。一九六〇年代にはインドネシアで初めて反米デモが発生した。反米デモは政治主導で組織化され、社会現象となった。当時の反米の敵はアメリカだけではなく、イギリスと隣国のマレーシアにも向かっていた。外交関係の悪化は地域的なレベルにとどまらず、時に国際社会をも震撼させ

るほどであった。あれから四〇年後、インドネシアにおける反米の表出の仕方は変化した。新しい調査方法もくわわった。そこでつぎに、ポスト9・11の時代における対米感情を世論調査から整理し、インドネシアにおける「反米」デモの特徴を分析する。最後に、「宗教の安全保障化」（securitization of religion）という現象がポスト9・11の「反米」言説と認識を規定している点を議論する。

1　スカルノ大統領の反米言説

一九六五年一月、インドネシア大統領スカルノ（Sukarno）は、インドネシアの首都ジャカルタでアメリカ人ジャーナリストであるトーマス・モーガン（Thomas B. Morgan）のインタビューを受けた。そのインタビューのなかで、当時反米の旗手とされていたスカルノは「独特な」反米認識を披露している。

私はアメリカ人が好きである。しかし、時にアメリカの外交政策には心を痛めることがある。アメリカの外交政策は二〇世紀という時代に逆行しているからである。二〇世紀はなによりも、アフリカとアジア諸国が主権国家として独立を勝ち取った世紀である。もちろんそこにはインドネシアも含まれている。二〇世紀がアジア・アフリカのナショナリズムの世紀であることを忘れてはならない。ナショナリズムとは自由と独立への渇望を本質とする。ルーズベルト大統領が提示した自由に関する四原則は価値のあるものだが、自分はそこにもう一つの自由を付け加えたい。すなわち自由・独立することの自由である。このことはアメリカには理解できないのであろう。なぜならば、アメリカは自由になろうとする新興国家の自由を踏みにじり、武力介入する姿勢を崩さないからである（Morgan, 167:113）。(7)

スカルノは個人的にアメリカ人が嫌いであるわけではないという。そうした前置きをしたうえで、アメリカの政治・外交姿勢に疑問を呈している。アメリカ合衆国の政治理念の根幹にある自由概念に言及しながら、アメリ

カの外交政策を批判している。アメリカには他国が独立し自立することの自由を尊重する態度がないというのである。そうしたアメリカの外交政策についてスカルノは容認しがたい点があるという強い姿勢を示している。ではなぜスカルノはこれほどまでに強い口調でアメリカの外交政策を批難したのであろうか。アジア・アフリカ諸国の独立する自由とはいったいなにを意味していたのであろうか。こうしたスカルノの発言を理解するためには一九五〇年代半ば以降のインドネシア・アメリカ関係（Bunnell, 1966）、あるいは国際社会のなかにおけるインドネシアの立ち位置を振り返る必要がある。

この点は三つの時期に分けて整理するとわかりやすい。第一は一九五〇年代末である。一九五七年から五八年にかけて、インドネシアのスマトラ島およびスラウェシ島で発生した反政府地方反乱に対して、アメリカ中央情報局（ＣＩＡ）が軍事的な支援をおこなった。一九四五年の独立直後から大統領職にありながらも、内外の事情でスカルノは一九五〇年代に不安定な政権運営に陥っていた。インドネシア共産党を権力に組み込んだスカルノ政権に対して、アメリカは強い反感をもっていた。アイゼンハワー大統領、ダレス国防長官時代はＣＩＡによるインドネシア工作を画策し、地方反乱を政権転覆の好機と捉えていたのであった（Kahin and Kahin, 1995）。インドネシアにしてみれば、こうしたアメリカの行為は主権侵害であり、到底許し難かった。時はまさに「指導される民主主義」（democrasi terpimpin, guided democracy）と称される権威主義体制に転換したころであった。アメリカの介入は帝国主義的介入あるいは新植民地主義的拡大とみられるようになった。

第二は一九六三年九月に成立したマレーシア連邦をめぐる攻防である。マレーシア連邦は旧英領マラヤと旧英領北ボルネオ（サバ・サラワク）とを合併してつくられた。イギリスとそれを支持するアメリカの意図は明確であった。東南アジアにおける旧英領を統合しマレーシアを構築することで、中国共産党の南進という脅威を食い止めたい、それによって東南アジアでの政治的安定を達成したいという戦略的意図があった（Kahin, 1964）。

しかし、インドネシアは一連の動きをイギリスの新植民地主義的動きであると認識した。一九五七年に独立をはたしていたマラヤに対しても、いまだにイギリスの政治的な従属下にあるという見方がインドネシアでは強かった。マレーシア連邦構想が発表されて以来、インドネシアは対マレーシア「対決」（konfrantasi）外交と命名する、暴力的な外交攻勢をかけた。イギリスも同構想をめぐる情勢の展開をまさにインドネシアとの戦争であるとみていた（van der Bijl, 2007）。マレーシア紛争発生以来、インドネシアでは英国大使館の焼き討ち、労組による英国企業の接収、政府による英国企業の管理措置がおこなわれた。そして、一九六四年一一月になるとスカルノ大統領はイギリス企業の接収に関する大統領令を発令し、同年一月二一日に遡って接収を法制化する措置をとった。

第三は、一九六四年末から一九六五年前半にかけてである。この時期は、アメリカのヴェトナム戦争介入に呼応しながらインドネシアの反米運動は激化した。一九六四年六月二二日のジョンソン（Lyndon B. Johnson）アメリカ大統領とアブドゥル・ラーマン（Tunku Abdul Rahman）マレーシア首相の共同声明、同年八月のトンキン湾事件などに反発して、インドネシア各地のアメリカ情報文化センター、アメリカ領事館を狙った襲撃が相次いだ。一九六五年三月四日、ついにアメリカ情報文化センターは全面的に閉鎖された。また、同月二六日には、インドネシア政府は同国にあるアメリカのゴム農園全部と外国石油会社を暫定的に政府の管理監督下に置くことを決定した。そして、同年四月には、民間団体であるピース・コープとフォード財団もインドネシアから撤退するにいたった。

また、一九六四年一二月、国際連合の安全保障理事会において、マレーシアの非常任安保理事国選出の動きが明らかとなるや、スカルノ大統領はマレーシアが安保理事国になれば国連を脱退すると宣言して、世界を驚かせた。国連事務総長や日本をはじめとする諸国は慰留に努めたが、一九六五年一月七日スカルノ大統領はインドネ

シアの国連からの脱退を宣言した。同時に、国連関連組織であるユネスコ（UNESCO）、ユニセフ（UNICEF）、食糧農業機関（FAO）などからも脱退した。正式には一月二一日付で国連事務総長宛書簡を提出し、同年一月一日をもって国連から脱退した旨を正式に通告した。

このように整理するとインドネシアの国連脱退は、インドネシアが一九六三年から粉砕を叫んでいたマレーシアに関連した出来事ということになる。たしかに一九六三年以来、対マレーシア関係はインドネシアの外交の主要な課題であった。しかし、理由はそれだけではなかった。インドネシアは国連そのものに不満を抱いていたのであった。国連は国際社会の現状に適応していない、つまりアジア・アフリカ諸国の代表制が低い事実にインドネシアは不満を抱き、国連を脱退をすることで全加盟国に自国の主張を届けるという政治的な判断もあった。ただ、インドネシアと国連とのあいだには一九六二年以来西パプアの「併合」をめぐる確執があったので（Saltford, 2006）、そうした政治的な背景もあって、マレーシアの非常任理事国入りを契機にインドネシアの過激な外交攻勢を一気に爆発させたともいえる。国連脱退後の一九六五年一月末、インドネシアは中国に急速に接近した。インドネシアはスバンドリオ外務大臣を北京に派遣し、帝国主義、植民地主義反対の共同闘争を語らい、他方で中国からの経済援助を取り付けた。ここに、ジャカルタ―北京―ハノイ―平壌―プノンペンという反新植民地主義枢軸が成立した。アメリカをはじめとする「西側」諸国は、この枢軸を共産主義の連携と位置づけた。

同時にインドネシアは一九六一年以来第二回アジア・アフリカ諸国会議開催を提唱して諸国に働きかけをおこない、一九六四年四月一〇日から一五日までジャカルタで第二回アジア・アフリカ諸国準備会議開催に成功した。この結果一九六五年に第二回AA会議を開催することが決められたが、インドネシアはさらに一九六五年四月ジャカルタでアジア・アフリカ諸国の参加を得て第一回アジア・アフリカ諸国会議一〇周年記念式典を開催し、第二回アジア・アフリカ諸国会議の事前の布石をおこなった（外務省、一九六五）。

以上のような外交的背景を加味すると、アメリカの外交政策に対する批判は活発的に展開していたインドネシアの外交姿勢の裏返しであり、それがスカルノの反米言説の中核に存在することになる。この点はインタビューをしたモーガンも気づいており、インドネシア政府がアメリカ政府に対してとる敵対的な態度がアメリカ人に悪影響をおよぼす可能性についての質問をしている。モーガンは踏み込んで、反米主義という政治（the politics of anti-Americanism）は、アメリカの介入政策に対する批判を超えて次元の違う対立が発生する可能性を秘めているのではないか、との疑問をスカルノに呈した。これに対するスカルノの対応はこうであった。

そのような政治的な駆け引きは存在しない。わたしたち（第三世界の政府と政治指導者）は、アメリカの対アジア・アフリカ政策が好ましいものではないとの遺憾の意を表しているだけである。そこには敵意や敵対感情など存在しない。むしろわれわれの行動や発言はアメリカの政策に対する「反動」である。インドネシアは、インドネシアだけではなく世界各地におけるアメリカの政策に同意をしない。これは基本的に敵対感情とはいえない。アメリカには、いま自分たちが犯していることが過ちであることに気づいてもらいたいものである（Morgan, 1967:115）。

このような発言からも明らかなように、スカルノの反米言説はアメリカの外交政策に対する「反動」として成立している。この点は、反米主義に関するこれまでの研究がつとに指摘してきた要因と合致する。たとえば、第三世界における反米主義研究の古典であるルービンステインとスミスは、反米主義を四つの類型に分けている。第一は政策指向型であり、これは政府間の政策不一致という特別な事情を指す。第二はイデオロギー的なものであり、ナショナリズム、マルクス主義、イスラーム「原理主義」というような思想信条に関わる根をもつ。第三は政治的手段として利用されるもので、国内政治の不安定要素を排除する目的で意図的に操作されることが多い。第四は革命的な反米主義であり、革命によって権力を掌握した勢力が自己正当化の論理として用いる（Rubinstein and Smith, 1985:19-28）。これらの類型化は便宜的なものであり、現実の反米主義は複数の要因が折り重な

って構成される。

この点を加味したうえで四類型をもとにすると、スカルノの反米言説は第一の政策指向型の反米主義に近いといえる。もちろんそこにはかれ独自のナショナリズムの論理（インドネシアの主権の不可侵性）が明示されているので、イデオロギー的な要素もある。ただし、英語出版を前提にしたインタビューであるために国内プロパガンダ用とはならないし、革命的な反米主義にもなっていない。スカルノの反米主義は、かれの言葉を借りるならば、あくまでもアメリカの外交政策に対する「反動」としてつくられたのである。つまり、アメリカという存在自体に対する嫌悪感は存在せず、アメリカがおこなう外交政策（行動）に対する批判から反米感情が生まれるというのが、スカルノの論理である。しかも、こうしたスカルノの論理はインドネシアにおいてのみ存在するのではなく、広く第三世界に共有されている対アメリカ認識であると主張するところに、スカルノ自身の自己正当化が潜んでいる。

そのうえで、ここで確認しておくべき点は、さきに引用したスカルノの発言はアメリカ人ジャーナリストのインタビューに答えたものという事実である。スカルノは発言のなかでアメリカ人に対する反感や嫌悪感をもたないことを示唆しているだけではなく、現実に特定のアメリカ人ジャーナリストとスカルノは親しい個人的な関係を築いていた。こうしたスカルノの「親米」さは、モーガンに限定されたことではなく、すでにスカルノの「自叙伝」を出版していたシンディ・アダムス（Cindy Adams）（Sukarno, 1965）などスカルノと親しい複数のアメリカ人ジャーナリストの名前を挙げることができる。しかもかれの「自叙伝」がインドネシア語ではなく英語で書かれたことに、かれがいかに英語圏、特にアメリカの読者（政府）を意識していたかをうかがい知ることができよう。

スカルノの反米主義には、存在としてのアメリカに対する反発ではなく、アメリカの行動（外交政策）に対す

る反動としての反米意識が際だっている。逆に、それゆえに、本人は否定しているものの、スカルノ自身には自分の発言がアメリカにおよぼすであろう政治的な効果を計算した、きわめて政治的な発言であったともいえる。それは、かれの発言が、インドネシアにとどまらず第三世界を「代表」する対アメリカ認識であると明言しているところにも反映されている。第三世界の代表という看板を背負っていた当時のスカルノの国際舞台における政治的立場がこうした政治的発言につながったといえる。[8] スカルノの反米言説は、反米主義が政治性を帯びた認識の産物である点を明確に表わしている。

ただ、現実には、インタビューがおこなわれた一九六五年一月はすでにスカルノの権力基盤が揺らぎはじめていた時期であり、その九カ月後の九月三〇日にはクーデタ未遂事件（通称、九月三〇日事件）が発生し、スカルノは権力の座から引きずりおろされることになった。一九六〇年代前半のインドネシアがみせた過激な外交姿勢は不安定な国内事情を覆い隠すための戦略だったともいえる。そのために、スカルノが第三世界の代表と自負することで発した発言は急速に信憑性を喪失し、ここで紹介したようなスカルノの対米感情は忘れられることになった。ともあれ、通常三〇年後にはアメリカでは公文書を公開するというルールが存在するにもかかわらず、未だに公開されていないので事件の真相は闇のなかであるが、少なくとも歴史的には九月三〇日事件以降スカルノは失脚し、インドネシアにはスハルトを大統領とする「親米」政権が登場した。しかもインドネシアでの親米政権誕生は、周辺諸国における親米政権との連携を加速化し、[9] また反英感情が緩和したこともあり（Leifer, 1966）、一九六七年には東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）の結成を促進する要因となった。

2　世論調査からみるインドネシアの対米感情

さて、時代は四〇年くだり二〇〇一年の9・11以降、インドネシアのアメリカ感情はどのように変容してきたのか。そこにはどのような特徴を読み取ることができるのか。資料としては、一九九九年から二〇〇六年にかけて六度にわたり世界各国の対米世論を調査してきたアメリカの民間世論調査機関ピューのデータを用いる（**表1**および**表2**参照）。ピューのデータの取り方は四つの地域に大別される。ヨーロッパ圏、イスラーム圏、アフリカ圏、アジア圏である。このうちイスラーム圏には、インドネシア（東南アジア）、エジプト（北アフリカ）、パキスタン（南アジア）、ヨルダン（中東）、トルコ（中東）が含まれる。ここには、アメリカの世界認識が反映されているといえる。

本稿の対象であるインドネシアの対アメリカ感情の傾向としては、以下の四点を指摘できる。第一に、二〇〇二年まではインドネシア国民の対アメリカ感情は比較的良好であった（表1）。一九九九／二〇〇〇年が七五パーセント、二〇〇二年は六一パーセントというように、インドネシア国民の過半数がアメリカに対する高い好感度を有していた。この点が、対アメリカ感情が恒常的に良好とはいえないインドネシア以外のイスラーム圏諸国と対照的である。

それに対して、第二に、インドネシア国民の対アメリカ感情の悪化は、二〇〇三年のアメリカによる対イラク戦争開始以降に加速化した（表1）。二〇〇三年には一五パーセントと、前年の六一パーセントから四分の一以下に好感度が急低下した。その後若干持ち直すものの、二〇〇五年は三八パーセント、二〇〇六年は三〇パーセントと、いずれも二〇〇二年以前の水準にまでは回復していない。

第三に、インドネシア国民のアメリカ人に対する好感度はアメリカに対するそれと比較して、緩やかな下降傾

表 1　アメリカに対する好感度

	1999/2000	2002	2003	2004	2005	2006
Great Britain	83	75	70	58	55	56
France	62	63	43	37	43	39
Germany	78	61	45	38	41	37
Spain	50	–	38	–	41	23
Russia	37	61	36	47	52	43
Indonesia	75	61	15	–	38	30
Egypt	–	–	–	–	–	30
Pakistan	23	10	13	21	23	27
Jordan	–	25	1	5	21	15
Turkey	52	30	15	30	23	12
Nigeria	46	–	61	–	–	62
Japan	77	72	–	–	–	63
India	–	54	–	–	71	56
China	–	–	–	–	42	47

〈1999/2000 survey trends provided by the Office of Research, U.S. Department of State〉
〈America's Image Slips, But Allies Share U.S. Concerns Over Iran, Hamas: No Global Warming Alarm in the U.S., China (2006. 6. 13, Pew Global Attitudes Project)〉

表 2　アメリカ人に対する好感度

	2002	2003	2004	2005	2006
Great Britain	83	80	73	70	69
France	71	58	53	64	65
Germany	70	67	68	65	66
Spain	–	47	–	55	37
Russia	67	65	64	61	57
Jordan	53	18	21	34	38
Indonesia	65	56	–	46	36
Egypt	–	–	–	–	36
Pakistan	17	38	25	22	27
Turkey	31	32	32	23	17
Nigeria	–	67	–	–	56
Japan	73	–	–	–	82
India	58	–	–	71	67
China	–	–	–	43	49

〈America's Image Slips, But Allies Share U.S. Concerns Over Iran, Hamas: No Global Warming Alarm in the U.S., China (2006. 6. 13, Pew Global Attitudes Project)〉

表3　米主導の対テロ戦争への支持度

	2002	2003	2004	2005	2006
Great Britain	69	63	63	51	49
France	75	60	50	51	43
Germany	70	60	50	51	47
Spain	–	63	–	26	19
Russia	73	51	73	55	52
Jordan	13	2	12	12	16
Indonesia	31	23	–	50	39
Egypt	–	–	–	–	10
Pakistan	20	16	16	22	30
Turkey	30	22	37	17	14
Nigeria	–	60	–	–	49
Japan	61	–	–	–	26
India	65	–	–	52	65
China	–	–	–	–	19

〈America's Image Slips, But Allies Share U.S. Concerns Over Iran, Hamas: No Global Warming Alarm in the U.S., China (2006. 6. 13, Pew Global Attitudes Project)〉

向にある（表2）。二〇〇二年には六五パーセントであった好感度が、二〇〇三年に五六パーセント、二〇〇五年に四六パーセント、二〇〇六年に三六パーセントとなっている。アメリカに対する好感度がイラク戦争を境に劇的に低下したのに対し、アメリカ国民に対するそれにはイラク戦争との明確な相関関係を見いだすことは難しい。しかし、二〇〇二年には六五パーセントであった好感度を二〇〇六年の三六パーセントと比較すると、四年間のあいだに三〇ポイントも好感度が低下するという事態は軽視できない。

第四に、ピューの調査結果は、インドネシアの民間世論調査機関が実施した調査結果にあるアメリカに対する否定的な評価と緩やかな相関関係がある。そこでは、二〇〇三年時点で八三パーセントがアメリカに否定的な意見を有していたのに対し、二〇〇五年には五四パーセントにまで下降したと世論の変化が記されている（Bowen, 2006:239）。指標はアメリカに対する否定的な意見と好感度で異なるものの、同時期のピューの調査結果をみると、二〇〇三年には一五パーセント

であった好感度が二〇〇五年には三八パーセントと、二〇ポイントほどの上昇を示している。同時に、アメリカが主導する対テロ戦争に対する支持度も、二〇〇三年の二三パーセントから二〇〇五年には五〇パーセントと倍増し、過半数に迫った（**表3**）。

このように二〇〇三年から二〇〇五年の三年のあいだに、否定的な見解が低下し（三〇ポイント）、好感度が上昇（二〇ポイント）したのは、二〇〇五年以降のアチェ津波災害支援をめぐり、インドネシア・アチェ州においてアメリカ政府とＮＧＯが積極的な活動を展開したことに対する、インドネシア国民の好印象がそこに反映しているためと考えられる（Bowen, 2006:239）。

これは言い換えると、インドネシアにおける反アメリカ感情は、かならずしも社会に深く根ざしたもの、あるいは宗教やイデオロギーに基づくものではない側面が存在することを意味する。そもそもインドネシアのイスラーム教徒のあいだの反米意識の歴史は四〇年にも満たない（Baswedan, 2006）。逆に、アチェ津波災害支援に対するアメリカ政府とＮＧＯの取り組みがインドネシア国民に好影響をあたえた結果になったという事実は、アメリカの行動や行為によってインドネシア国民のアメリカ感情や印象が構成されることを意味する。このことは、アメリカの行為をインドネシア国民が観察していることの証左であり、同時にアメリカの行為がどのようにインドネシア国内で報道され、アメリカに対する認識枠組みがいかにつくられるのかという、社会的認識のあり方の重要性を浮かびあがらせる。この点は、インドネシアはイスラーム大国だから反米であるという極端に単純化された言説とは一線を画する事実である。つまり、インドネシアがイスラームであるから反米であるとは限らず、むしろアメリカの政策や行動への反動として反米的な言説や行動がインドネシア国内で構成されあるいは消滅すると考えるほうが自然である。

表4　主要な反米デモ（2001－2006年）

時期	場所	主体	動員数	要因
2000.11	ジャカルタ	学生	数百人	西ティモールでの国連職員殺害を契機とする国際社会からの圧力
2001.9.22	ジャカルタ・スラバヤ・マカッサル	学生	数千人	アフガン報復攻撃
2002.1.23	ジャカルタ	学生・イスラーム団体	数千人	イラク情勢
2003.1.20	ジャカルタ	過激派	数万人	イラク攻撃
2003.2.9	ジャカルタ	福祉党	5万人	米イラク戦略
2003.3.20	ジャカルタなど	イスラーム団体	数万人	イラク攻撃開始
2005.5.22	ジャカルタなど	イスラーム団体	数千人	コーラン冒瀆報道
2006.3.5	ジャカルタ	解放党	数千人	イスラームの敵と非難
2006.7.2	ジャカルタなど	福祉党	数千人	イスラエルのパレスチナ侵攻
2006.8.4	各地	イスラーム団体	数千人	イスラエルのレバノン侵攻
2006.11.16	ボゴール・ジャカルタなど	学生・イスラーム団体	数千人	ブッシュのインドネシア訪問

［筆者作成：「時期」は反米デモが開始された年月日を指している。デモは一日で終わるものもあれば、数日継続するものもあった。］

3　反米デモとその契機

本節では、インドネシアで発生する反米デモのタイミングについて議論する。インドネシアで反米デモが可能になったのは、三二年間にわたる親米政権であるスハルト政権が崩壊した一九九八年以降のことである。ポスト・スハルトの時代の特徴は、第一に、政治的な自由化と「民主化」が進展したことである。一九九九年、二〇〇四年と五年ごとの総選挙が自由選挙になっただけではなく、二〇〇四年には大統領直接選挙が開始され、地方レベルでも首長直接選挙が導入された。同時に、地方分権も制度化され、徐々にではあるが浸透してきている。第二に、政治的な自由化にともない、スハルト時代には「抑圧」されていたイスラーム急進派の政治的発言力が増大した。しかし、現実には、それは国会でイスラー

ム急進派が多数派を占めることを意味せず、むしろ制度外での活動が活性化している。第三に、報道の自由化によって、国民は各種情報へ容易にアクセスできる環境におかれることになった（Lim, 2005）。第四に、政治的移行期であった一九九八年から二〇〇二年にかけて、インドネシア各地で社会紛争（宗教紛争、民族紛争など）が多発した（山本、二〇〇一）。しかし、二〇〇三年以降は国政レベルだけではなく、地方レベルでも政治的な安定期を迎えることになった。

興味深いことに、政治的・社会的に不安定であった政治的移行期の前半（一九九七年―二〇〇〇年）には、いわゆるアメリカの政策や行動に反発する形での反米デモは発生していない（**表4**）。唯一例外的に二〇〇〇年一一月に発生した反米デモは、一九九九年八月三〇日に国連主導の住民投票によりインドネシアの占領から解放された東ティモールをめぐる混乱の最中、西ティモールでの民兵による国連職員殺害事件を契機にしたものである。当時、インドネシア政府に対しては東ティモールにおける民兵による騒乱活動の鎮圧と治安維持について、国際社会からの要求が強まっていた。こうした動きを受けてインドネシア国民の反米感情が高まった。それにくわえて、駐インドネシア・アメリカ大使が、経済制裁を示唆したり、国軍人事に干渉したりしたことや、イリアンジャヤ州でスパイ活動をおこなったとしてアメリカ人が逮捕されるという事件も起こった。これらを受けて、国内のイスラーム勢力によるアメリカ人の国外退去、駐インドネシア・アメリカ大使の交代、内政干渉の停止などを求める反米デモが活発化した。しかし、いうまでもなく、ここにはいわゆるイスラームの影はない。

これに対して、イスラーム色が強い最初の大規模な反米デモは、二〇〇一年九月末以降、まさに9・11以降に同時多発テロに対する報復としてアメリカが計画した対アフガニスタン戦争に反対する形で組織化された。デモの組織化を推進していたのは急進派といわれるイスラーム団体や学生などであった。パターンとしては、アメリカ（軍）が主体となって展開したアフガン戦争（二〇〇一年以降）およびイラク戦争（二〇〇三年以降）に対する

反発が、インドネシアの反米デモの契機となっていた。ところが、アフガン戦争およびイラク戦争が長期化するにつれ、対テロ戦争への反動の影は薄くなる。同時に、インドネシア国内でもバリやジャカルタで白人をターゲットとした自爆テロに対する不満が増大していった。自爆テロが同胞を殺傷することへの嫌悪感も積もっていった。また、二〇〇三年に国家警察内に設置された対テロ特殊部隊は、オーストラリアとアメリカの支援を受けて、国内のテロリストの囲い込みで成果をあげはじめた。二〇〇五年時点で、すでにインドネシア国内では、東南アジアのテロ組織と認識されていたジェマ・イスラミヤと関係があるとされる主要なテロリストは、殺害されるか逮捕されるにいたった（Yamamoto, 2008; 山本、二〇〇九）[10]。

ところが、二〇〇三年半ば以降は反米デモは組織されなかった。にもかかわらず、二〇〇六年以降、反米デモは勢いを巻き返した。インドネシア国内でのイスラーム・テロリストの活動が終息を迎えはじめた二〇〇六年以降（山本、二〇〇九）、反米デモは新しい衣を纏うようになった。「表4　主要な反米デモ」からも明らかなように、二〇〇六年以降は、対テロ戦争への反発ではなく、いわゆるパレスチナ情勢が反米デモの引き金になるというように、デモ発生要因が移行した。しかもいずれもがイスラエル軍によるパレスチナ侵攻およびレバノン侵攻を契機としていた。アメリカ自体が主体の行動ではないにもかかわらず、反米デモはインドネシアで発生したのである。これはなぜか、どのようなカラクリになっているのか。

ポイントは、インドネシア人がイスラエルとアメリカとを同一視している現実にある。ここにインドネシアの一部のイスラーム勢力のあいだで共有される反米感情の根深さが潜んでいる。同時に、インドネシアでの反ユダヤ主義が機能する（Siegel, 2000）[11]。問題の発端は、四〇年以上前にさかのぼる一九六七年六月に勃発した第三次中東戦争（六日間戦争）である。戦争は、イスラエル軍がエジプト、シリア、ヨルダンのアラブ連合に対して仕掛けたものであった。戦争の結果、イスラエルはガザ地区とヨルダン川西岸地区の支配権を獲得しパレスチナを

統一し、同時にシナイ半島とゴラン高原を軍事占領下においた。

折しも、インドネシアには親米的なスハルト政権が誕生する時期であった。しかもスハルト体制は特殊なイスラーム政策を採用した。政治的安定のためにイスラーム急進派の非政治化を図り、一九七三年には既存の政党勢力のうち、イスラーム系四政党を開発統一党に統一した。その名称からも分かるように、スハルト政権は開発統一党がイスラーム色を強めるのを嫌った。これは一種のイスラーム勢力の政治的な「骨抜き」であった。イスラーム急進派をスハルト政権は政治・社会の秩序を錯乱させる脅威とみなしていたからである。したがって、一九七〇年代から一九八〇年代にかけて、パレスチナ問題に関するインドネシア政府の対応はきわめて消極的であり、それが「西側」の一員としてのインドネシアの外交姿勢でもあった。一方で、イスラーム「同胞」への暴力に関して、イスラーム諸団体はパレスチナへの連帯を表明するようになった。そのために、政府の消極的な態度には批判的な言動もあったが、それを街頭デモのような形に表わすことはなかった。むしろそうしたイスラーム連帯の動向は地下運動化し、スハルト時代の後期に急進的イスラーム運動として「復権」するまでの二〇年間、社会で表面化することはなかった（van Bruinessen, 2002）。

ところが、インドネシア政府の対イスラーム政策は一九八〇年代末に転換した。一九九〇年、スハルト大統領自身の肝いりでイスラーム知識人協会（ＩＣＭＩ）が発足し、イスラーム勢力の取り込みを開始した。この動きは、社会におけるイスラーム勢力の発言力を増大化させる効果をともなった。なかには武闘派と称されるような集団も形成された。たとえば、インドネシア・ムジャヒディン評議会（ＭＭＩ）はその一つである。ムジャヒディンとは「聖戦をおこなう者」を意味する。そこから転じて、近年ではアフガニスタンに侵攻した旧ソ連に対抗したゲリラ部隊を母体とする過激派イスラーム組織を指し、世界各地にその支部が存在するが、ここではそのインドネシア支部のことである。あるいは、一九九四年二月には、「イスラーム世界協調のためのインドネシア委

員会」（KISDI）が結成された。これはボスニアのムスリムへの支持集会を契機にしたものであった。いうまでもなく、このKISDI結成の背景には、一九九〇年の湾岸戦争における、アメリカによるイスラームへの侵略というイメージの形成もある。このKISDIは、一九六七年にナシール（当時のマシュミ党[12]党首）によって結成された「インドネシア・イスラーム宣教協会」（DDII）を母体としている。DDIIの活動部隊であるKISDIは、一九九〇年代半ば以降、インドネシア国軍が「民主化勢力」抑圧のために利用し、活性化した。かれらは、いわゆる反米デモの主体となる勢力であった。9・11以降も、インドネシア各地での反米デモに多かれ少なかれ関わっている。[13]

要するに、一九九〇年代以降、インドネシアではイスラーム勢力の一部が世界各地で発生するイスラームの危機に対して反応するようになった。パレスチナ、ボスニア、チェチェン、アフガニスタン、イラクなどは、そうしたイスラームの危機が具体化した事例として認識された。そこにアメリカによるイスラームに対する侵略行為が重なった。地球規模での「イスラームへの脅威」がインドネシアのイスラーム教徒には「自らの脅威」として認識され、それをもたらす要因の一つとしてのアメリカに対する反発が蓄積されていった。それにくわえて、ポスト・スハルト期のインドネシアでは、政治的な自由化とともに、イスラーム急進派の政治的活動と政治的発言力が社会に顕在化した。こうした背景があったがために、9・11以降のインドネシアでは反米デモが常態化したといえる。

4　ポスト9・11とインドネシアの「反米」

本稿で議論してきたように、インドネシアの反米感情は一枚岩ではない。しかし、大きな流れとして、一九六

〇年代までの反米感情とそれ以降のそれとは本質的に異なる性格を有している。スカルノの反米はインドネシアが体験したアメリカによる侵略に対する「反動」であった。それを支えていたのは、反帝国主義、反新植民地主義というイデオロギー性、当時の国際的な冷戦構造のなかにおけるインドネシア独自の外交姿勢であった。つまり、アメリカがインドネシアにとっての直接の脅威であった。

それに対し、一九九〇年代以降、つまりポスト冷戦期におけるインドネシアの反米では、アメリカはあくまでも間接的な脅威を構成するにすぎない。むしろアメリカがイスラーム「圏」に対しておこなう行為や外交政策に対する「反発」として、反米デモが発生するようになった。直接の脅威はパレスチナであり、アフガニスタンであり、イラクであるというように、インドネシアから遠く離れた外国の地で展開している。それらを「イスラームに対する脅威」として認識することで、インドネシアのイスラーム教徒はイスラーム教徒としての「連帯」を感じ、行動として反米デモを組織するようになった。この反米デモはイスラーム的想像力の産物であるといえる。

しかし、そのイスラーム的想像力は時に誤認に基づきながらも、正当化されてしまうという危険性を含んでいる。この点は安全保障と宗教との新しい関係性に目をむけるとわかりやすい。

グローバルな潮流として、9・11によって「宗教の安全保障化」が構成された。宗教の安全保障化とは、つぎのような文脈から発生した。ポスト冷戦の新しい紛争の型として、軍事対決と異なる、経済的・政治的・社会的アイデンティティをめぐる対立が浮上した（Kaldor, 1999）。ポスト9・11には他の要素を駆逐するかのごとく、宗教的アイデンティティこそが「他者性」を表出する指標となった。宗教がグローバルなアイデンティティ政治の基盤となったことで、宗教をめぐる紛争あるいは心理的な壁が構成されることとなった。こうした現象を宗教の安全保障化と呼ぶ（Laustsen and Wæver, 2000; Acharya, 2005）[14]。ここで安全保障とは政策策定者の言説行為（speech act）であり、安全保障化とはなにかを安全保障問題としてラベリングすることで、それに重大性と緊急

性という意味合いを付与する過程をさす。安全保障化は安全保障の言説行為をオーディエンスが受容することでなりたつ（Waever, 1995）。9・11以降はイスラームをめぐる宗教の安全保障化が進展した。

宗教の安全保障化は、ポスト9・11においてアメリカをはじめとする「テロとの戦い」として構成された。テロ行為をイスラーム・テロ、あるいは自爆テロをジハード（聖戦）と認識することで、アメリカによる「テロとの戦い」はイスラームとの戦いの様相を呈した。「テロとの戦い」という言説は他者としてのイスラームを確定し、その他者を排除する意識をつくりだした。これも一種のイスラームの安全保障化であり、ここでは非イスラーム・コミュニティの安全を保障する認識と一体化している。逆に、アメリカは東南アジアにおけるジェマ・イスラミヤの活動を注視し、東南アジアを中東につぐ「第二戦線」と命名し、積極的な軍事的・政治的関与を企てた（Smith, 2005; Conboy, 2006）。これはイスラーム・コミュニティによる「反米」の裏返しであり、アメリカとイスラーム（ジェマ・イスラミヤの影）は互いに相乗効果のもとで反目しながらその関係性を深めていった。

アメリカ・ブッシュ政権による宗教の安全保障化に呼応するかのように、インドネシアではテロが繰り返された。二〇〇二年一〇月から二〇〇五年一〇月のあいだに、インドネシアではバリ島とジャカルタにおいて、アメリカ人とオーストラリア人を標的とする爆弾テロ事件が毎年のように発生した。二〇〇二年一〇月一二日バリのディスコとカフェにて爆弾テロ（二〇二名死亡）、二〇〇三年八月五日には、ジャカルタのJ・W・マリオット・ホテル前で爆弾テロ事件、（一四名死亡）、二〇〇四年九月九日にはジャカルタのオーストラリア大使館前での爆弾テロ事件（一〇名死亡）、二〇〇五年一〇月一日はバリの三カ所のカフェおよびレストランで爆弾テロ事件（二三名死亡）というように爆弾テロ事件が発生した。事件発生時期は、インドネシアの独立記念日（八月一七日）、「9・11」というシンボル（九月一一日）、一〇月（二〇〇二年と二〇〇五年のバリ爆弾テロ事件の記憶）のある八月から一〇月に集中していた（山本、二〇〇九）。

ただし、一般の安全保障化と宗教の安全保障化の相違は、言説行為の主体がかならずしも政策策定者に限定されるものではなく、時に宗教指導者あるいは知識人もその担い手となるところにある。宗教の安全保障化によって宗教（共同体）への脅威が、敵対する他者を確定し、宗教的レンズをもって他者を認識し、他者への反動として顕在化することになる。同時に、宗教が介在することで、自己・他者認識がきわめて規範的になるという特徴もある。[15]

この場合に注目すべきは、事実関係を歪曲して理解する宗教的レンズの存在である。典型例は、以下に引用するボスニア紛争をめぐるインドネシア知識人の認識である。

> インドネシアに住むムスリムとして、わたしはボスニア、パレスチナ、イラクで起きたことを詳細に観察してきた。心をかき乱されるような事実をみてきた。同時に、いつも疑問に思っていることがある。メディアの報道はわたしが抱くアメリカに対する印象を歪めることがあるのだろうか、と。一般市民が巻き込まれ犠牲になった姿をみるにつけ、これがアメリカの求めるものなのかと自問せざるを得ない。[16]

ここには、アメリカで教育を受けたインドネシア知識人の苦悩と反米感情が描写されている。ところが、重大な事実誤認が存在することに、本人はまったく気づいていない。それは、ボスニアをパレスチナやイラクと同列に並べている点である。

ボスニア紛争とは、一九九二年以降、ボスニアが旧ユーゴスラビアからの独立を宣言してからというもの、ムスリム人、セルビア人、クロアチア人の勢力がそれぞれ領域拡大をめざして衝突を繰り返した紛争を指す。戦局は武装度で勝るセルビア人勢力がボスニアの六割を支配下に収める一方、クロアチア人勢力が三割、ムスリム勢力は一割まで縮小された。なかでも、セルビア人による他民族に対する民族浄化と呼ばれる他民族排除・根絶行動は、国際社会から痛烈な非難を浴びることになった。同時に、紛争は国際化の様相を呈した。セルビア人には

セルビア共和国が、クロアチア人にはクロアチア共和国が支援を実施し、ムスリム勢力にはイスラーム諸国からの義勇兵（ムジャヒディン）が「派兵」され、紛争は泥沼化した。国連やＥＣ（ヨーロッパ共同体、当時）による和平交渉が重ねられたが、いずれも各勢力から合意を獲得するにはいたらなかった。一九九四年四月に、ＮＡＴＯ（北大西洋条約機構）によるセルビア人勢力への限定的空爆が実行された。同年一二月には、アメリカのカーター特使（元大統領）がボスニア入りし、四カ月間の停戦が実現した（Daalder, 2000）。

以上のボスニア紛争の素描からわかるように、アメリカのボスニア紛争への関与・介入は、現地のムスリム人勢力を救援・救出するためにおこなわれたものであった。アメリカは現地のムスリム人勢力とともに、両者の共通の敵であるセルビア人勢力と戦ったのである。つまり、パレスチナに対するイスラエルの武力攻撃とそれを支援するアメリカ、イラクへの侵攻を先導するアメリカとは正反対のアメリカの行動がそこにはあった。にもかかわらず、アメリカが介入するとそれはイスラームへの介入であり、イスラームへの脅威となるとする認知構造が事実を覆い隠した。アメリカは反イスラームであるという確信がそこには潜んでいる。ここでは宗教の安全保障化が作用し、宗教的アイデンティティによって他者・敵を措定する硬直的な思考が機能している。それゆえに、インドネシアのイスラーム知識人はボスニアをパレスチナやイラクと同列に論じるのである。

こうした確信がインドネシアのイスラーム知識人によるイスラームの安全保障化であり、ここから反米は構築され、共有される。こうなると、もはやインドネシアの（一部の）イスラーム知識人には、アメリカという存在そのものに対する不信が広まっているといわざるをえない。ここでは、イスラームが安全保障化されイスラーム共同体への脅威としてアメリカが措定されているために、アメリカの行為や政策に対する反発が起きるというルービンステインとスミスの第一類型は機能しなくなる。こうした論理を援用すれば、イスラームの安全保障化はインドネシアにとどまる必然性はなく、イスラーム共同体という広がりをもって「反米」が構築されることにな

る。「反米」とはアメリカによる嫌イスラームと表裏一体の関係にあり、それゆえに可変的である。これがポスト9・11におけるイスラーム圏であるインドネシアでの「反米」の実体である。

おわりに

最後に、インドネシアでの反米「デモ」について整理しよう。二一世紀には、対米感情が大局的には良好であるとしても、インドネシアでは一時的に激しい反米感情が抗議行動という形をとって表現されてきた。激しい反米デモが一部の過激なイスラーム勢力から雇われた日雇いデモ隊のパフォーマンスであることは、インドネシアでは広く知られている。したがって、本稿の結論部分では、この点を踏まえて、それでもなおなぜ激しい抗議行動が一般のインドネシア市民にも支持されうるのかという点についての疑問を解く作業をおこなう。この点は宗教の安全保障化の論理を応用することで理解できる。ごく簡単に整理すると以下のようになる。

反米感情は、アメリカの行為が「悪い」と判断されることでつくられるのではない。むしろ、特定国の文脈において非難される行為として米国の行為が認識される時に「悪」と呼ばれ、それが反米となる。それはその国の特殊事情を反映したものであるために、悪と呼ばれる行為は文脈ごとに変わる。厄介なのは、「悪」として認識されると、すでにその悪の行為をおこなったとされるアメリカは、社会あるいは共同体に対する侮辱的な存在として意識される。そればかりではなく時には特定社会の秩序を乱すものとされることもある。そこには社会秩序が破られる危険性が潜んでいるのであり、いきおい社会は悪に対して「感情的」に反応し、悪であるアメリカを排除しようとする。これが一時的な「反米デモ」の正体である。

そして、反米デモを展開することで、悪を象徴する対象としての「アメリカ」が擬似的に破壊される。そうし

た儀式をとおして、社会には壊れかかっていた秩序が「回復」される。ここに宗教の安全保障化のインドネシア的転回がある。インドネシア社会あるいはイスラーム・コミュニティの秩序や安定の維持、まさに安全保障の問題として、反米「デモ」は機能したのである。このように反米の論理はきわめて国内政治的あるいは社会的な論理によって成立している。反米は国内的にはナショナリズムの表出形態であり、社会的には宗教の保全であり、その内向きの論理が外交関係の悪化へと結びつかない鍵ともなっている。

ただ、こうした宗教の安全保障化は構造化されたものではない点に鑑みると、今後徐々にその影は薄くなる可能性はある。実際に、二〇〇六年半ばの時点でアメリカ政府の公式言説からは「テロとの戦い」が消え、二〇〇九年にブッシュ政権からオバマ政権へと政権交代が起こったところで、アメリカのイスラーム政策に変化が生じ、それを受ける形でイスラーム諸国の対米関係も改善の兆しをみせた。オバマは幼少期をジャカルタで過ごしたこともあり、インドネシアではオバマ大統領の誕生を手放しで賛美する向きもあった。そもそもテロリズムそれ自体が構造化されたものではないために（山本、二〇〇九）、テロ言説を媒介にした宗教の安全保障化は一過性である。とはいえ、宗教がアイデンティティ政治の核として確立したことによって、今後新たな外部的条件が加わることで宗教の安全保障化が再構成され、「反米」言説が表面化する可能性は否定できない。

（1）　本稿は、慶應義塾大学学事振興資金の研究助成を受けておこなった共同研究「東アジアにおける対米感情の比較研究―日本・韓国・フィリピン・インドネシア」（二〇〇八年度、研究代表：山本信人）の研究成果の一部であり、慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所「アジア型安全保障システムの研究」（研究代表：山本信人）プロジェクトの研究成果の一部でもある。

（2）　本稿では、Anti-Americanism と表現される英語を、その直訳である反米主義だけではなく、反米感情という日本語でも表わすこととする。本論中でも整理するように、反米主義には政治的な要素が絡まることもあるのに対し、

反米感情はアイデンティティ政治との関連で主張されることが少なくない。

(3) 主要な研究として Ross and Ross (2004); Hollander (2005); Baudendistel and McPherson (2006); Katzenstein and Keohane (2006) がある。また、世界各国の知識人による対米感情分析を集めた論文集として Farber (2007) がある。

(4) たとえば、インターネットがイスラームの過激化に拍車をかけ、反米意識を増幅させているという研究がある (Lim 2005)。

(5) この対極には、一九九〇年代にはいり、国際舞台において反米的態度を鮮明化させたマレーシア（マハティール首相〈当時〉）やシンガポール（リークアンユー前首相〈当時〉）がある。これらの二カ国は、西洋的な個人主義に対し、社会的調和を優先する「アジア的価値」(Asian Value) を外交手段として活用した。アジア的価値については、青木・佐伯、一九九八年：藤原、二〇〇二年、などを参照。

(6) このような観点は本稿独自のものではない。本稿はカッツェンスタインとコヘインの分析視角に多くを依っている (Katzenstein and Keohane, 2006b)。また、カッツェンスタインとコヘインとは一線を画するが、一九七〇年代から反米主義を研究してきたホランダーは反米主義を、①アメリカ国内と海外の反米主義、②エリートと大衆のあいだの反米主義、③プロパガンダと草の根の自発的な反米主義、④非政治的、すなわち文化的・社会的に根を張る反米主義という四つの類型に分けている (Hollander, 1992)。こうした類型からは、反米主義が社会的な構成物であるばかりではなく、複数の対立軸のなかで形成されるものであることもわかる。

(7) 引用にあたっては、スカルノの発言としての一貫性をもたせるために、原文を一部省略して訳出してある。

(8) スカルノは、中国の周恩来首相、インドのネルー首相、エジプトのナセル大統領とともに、一九五五年インドネシアのバンドンで第一回アジア・アフリカ会議を主催した。かれは反帝国主義、反植民主義、民族自決の精神を主張しただけではなく、国際冷戦構造のもとでアメリカ（西側諸国）、ソビエト連邦（東側諸国）のいずれにも属さない第三の立場を貫こうとする基本的指向を打ちだした。

(9) スハルト政権（一九六六―一九九八年）をはじめとして、タイのサリット政権・タノーム政権（一九五七―一九七三年）、フィリピンのマルコス政権（一九七二―八六年）、マレーシアのラザク政権・フセイン・オン政権・マハテ

ィール政権（一九七〇―二〇〇三年）など、東南アジアで開発体制と総称される政権ではアメリカとの密接な関係を構築・維持することが内政・外交的な安定要因の核になっていた。

(10) ジェマ・イスラミヤの勢力減退は、同団体が出版事業に力を注ぎはじめた事実にも反映されている。こうした出版事業は政治的活動を実践するジェマ・イスラミヤの本流であるのに対し、爆弾テロを敢行するのは傍流となった武闘派である（International Crisis Group, 2008）。

(11) 反ユダヤ主義の論理と反華人暴力の論理の類似性を議論した Hadler (2004) も参考になる。

(12) マシュミ党は、一九六〇年、スカルノ大統領によって禁止された、イスラーム近代主義を母体とする政党であった。

(13) ポスト・スハルト期のインドネシアのイスラーム急進派の系譜については、van Bruinessen (2002) を参照。

(14) ラウステンとウィーヴァーの議論は9・11以前になされたものであるが、宗教の安全保障化が「定着」したのはポスト9・11であると筆者は認識している。この点については Acharya (2005) の議論に筆者は与する。

(15) フィールケ（Fierke, 2007）が指摘するように、新しい脅威に対する新しい安全保障の議論では安全保障を規範的に捉える傾向にある。本稿で議論したように、宗教の安全保障化の場合はそれが日常的な言説レベルでも顕著にあらわれる。

(16) Budianta (2007: 41) から再引用した。

引用・参照文献

Acharya, Amitav (2005) "Human Security, Identity Politics and Global Governance: From Freedom from Fear to Fea of Freedoms," a paper given at the international conference, Civil Society, Religion & Global Governance: Paradigms of Power & Persuasion, 1-2 September 2005, Canberra, Australia available at http://law.anu.edu.au/nissl/acharya.pdf.（最終アクセス二〇〇九年七月三一日）

Baswedan, Anies (2006) "Interpreting Public Opinion in Indonesia: Does Religion Matter?," a paper prepared for Workshop "America in Question: Indonesian Democracy and the Challenge of Counter-terrorism in

Southeast Asia," organized by Centre for Strategic and Internatioanl Studies and The Liu Institute for Global Issues, University of British Columbia, Jakarta, January 28–29, 2006. (最終アクセス二〇〇九年七月二一日)

Baudendistel, Rainer and Alan McPherson (eds.) (2006) *Anti-Americanism in Latin America and the Caribbean.* Oxford and New York: Berghahn Books.

Bowen, John R. (2006) "Anti-Americanism as Schemas and Diacritics in France and Indonesia," in Katzenstein and Keohane (2006), pp. 227–250.

Budianta, Melani (2007) "Beyond the Stained Glass Window: Indonesian Perceptions of the United States and the War on Terror," in Farber (2007).

Bunnell, Frederick P. (1966) "Guided Democracy Foreign Policy: 1960–1965, President Sukarno Moves from Non-Alignment to Confrontation," *Indonesia*, No. 2, pp. 37–76.

Conboy, Ken (2006) *The Second Front: Inside Asia's Most Dangerous Terrorist Network.* Jakarta/Singapore: Equinox Publishing.

Daalder, Ivo H. (2000) *Getting to Dayton: The Making of America's Bosnia Policy.* Washington: Brookings Institute Press.

Farber, David (ed.) (2007) *What They Think of Us: International Perceptions of the United States since 9/11.* Princeton: Princeton University Press.

Fierke, K. M. (2007) *Critical Approaches to International Security.* Cambridge: Polity Press.

Hadler, Jeffrey (2004) "Translations of Anti-Semitism: Jews, the Chinese, and Violence in Colonial and Post-Colonial Indonesia," *Indonesia and the Malay World*, Vol. 32, No. 94, pp. 291–313.

Hollander, Paul (1992) *Anti-Americanism: Critiques at Home and Abroad 1965–1990.* New York, Oxford: Oxford University Press.

Hollander, Paul (ed.) (2005) *Understanding Anti-Americanism: Its Origin and Impact at Home and Abroad.* Chicago: Ivan R. Dee Publisher.

International Crisis Group (2008) "Indonesia: Jemaah Islamiyah's Publishing Industry," *Asia Report*, No. 147 (28 February).

Kahin, Audrey R. and George McT Kahin (1995) *Subversion as a Foreign Policy: The Secret Eisenhower and Dulles Debacles in Indonesia*. New York: New Press.

Kahin, George McT. (1964) "Malaysia and Indonesia," *Pacific Affairs*, 37-3, pp. 253-270.

Kaldor, Mary (1997) *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*. Stanford: Stanford University Press.

Katzenstein, Peter J. and Robert O. Keohane (eds.) (2006a) *Anti-Americanism in World Politics*. Ithaca and London: Cornell University Press.

Katzenstein, Peter J. and Robert O. Keohane (2006b) "Varieties of Anti-Americanism: A Framework for Analysis," in Katzenstein and Keohane (2006a), pp. 9-38.

Laustsen, Carsten Bagge and Ole Wæver (2000) "In Defence of Religion: Sacred Referent Objects for Securitization," *Millennium: Journal of International Studies*, Vol. 29, No. 3, pp. 705-739.

Lev, Daniel S. (1966) "Indonesia 1965: The Year of the Coup," *Asian Survey*, 6-2, pp. 103-110.

Leifer, Michael (1966) "Some South-East Asian Attitudes," *International Affairs*, 42-2, pp. 219-229.

Lim, Merlyna (2005) *Islamic Radicalism and Anti-Americanism in Indonesia: The Role of the Internet*. Washington: East-West Center Washington.

Ross, Andrew and Kristin Ross (eds.) (2004) *Anti-Americanism*. New York: New York University Press.

Rubinstein, Alvin Z. and Donald E. Smith (eds.) (1985) *Anti-Americanism in the Third World: Implications for U.S. Foreign Policy*. New York: Praeger.

Saltford, John (2006) *United Nations and the Indonesian Takover of West Papua 1962-1969: The Anatomy of Betrayal*. London: Routledge.

Siegel, James T. (2000) "Kiblat and the mediatic Jew," *Indonesia*, No. 69, pp. 9-40.

Singh, Bilveer (2007) *The Talibanization of Southeast Asia: Losing the War on Terror to Islamist Extremists*. West-

port: Praeger Security International.
Smith, Paul J. (ed.) (2005) *Terrorism and Violence in Southeast Asia: Transnational Challenges to States and Regional Stability*. New York/London; M.E. Sharpe.
Sukarno (1965) *Sukarno, an Autobiography as Told to Cindy Adams*. Indianapolis: Bobbs Merrill.
Yamamoto, Nobuto (2008) "Terrorism in Post-9/11 Indonesia: The Anti-Terrorism Law and Societal Reactions," *Journal of Political Science and Sociology*, No. 9, pp. 21–38.
van Bruinessen, Martin (2002) "Genealogies of Islamic radicalism in post-Suharto Indonesia," *South East Asia Research*, Volume 10, Number 2, pp. 117–154.
van der Bijl, Nick (2007) *Confrontation: The War with Indonesia 1962–1966*. South Yorkshire: Pen & Sword Books.
Waever, Ole (1995) "Securitization and Desecuritization," in Ronnie D. Lipschutz, *On Security*. New York: Columbia University Press, pp. 46–86.
青木保・佐伯啓思編（一九九八）『「アジア的価値」とは何か』阪急コミュニケーションズ。
藤原帰一（二〇〇二）「地域の自意識―グローバル化の中のナショナリズム」末廣昭編『岩波講座　東南アジア史9―「開発」の時代と「模索」の時代』岩波書店、三三九―三六二頁。
外務省（一九六五）『わが外交の近況（第九号）』（一九六五年七月）。
松井和久（二〇〇二）「インドネシア：国際協調と国内政治―社会安定との難しい舵取り」アジア経済研究所編『「テロ」と「戦争」のもたらしたもの』アジア経済研究所、一四一―一五〇頁。
山本信人（二〇〇一）「インドネシアの政治不安と社会統合」末廣昭・山影進編『アジア政治経済論―アジアの中の日本をめざして』ＮＴＴ出版、八九―一二五頁。
山本信人（二〇〇九）「馴致されるテロリズム―インドネシアにおけるテロリズム認識の変遷」山本信人編『東南アジアからの問いかけ』慶應義塾大学出版会、七七―一一九頁。